



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月25日

上場会社名 SMK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大垣 幸平

TEL 03-3785-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,708	△19.3	747	△71.0	△853	—	△1,079	—
28年3月期第2四半期	39,315	22.2	2,572	128.4	2,879	19.0	2,077	23.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,473百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,604百万円 (△30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△15.87	—
28年3月期第2四半期	29.18	29.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	65,255	28,676	43.6
28年3月期	67,606	33,287	48.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 28,432百万円 28年3月期 32,995百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,700	△14.9	2,600	△37.7	1,300	△63.3	1,100	△58.9	16.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	75,000,000 株	28年3月期	79,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,878,415 株	28年3月期	8,947,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	68,011,758 株	28年3月期2Q	71,172,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年11月7日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況(市場別)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

世界経済を取り巻く環境は、英国のEU離脱問題、中国経済の減速、地政学リスクの高まり等から、ますます不透明感を増しつつあります。米国経済は斯かる不安定な環境下景気減速懸念を払拭できなかったものの、緩やかな成長軌道を維持することになりました。

為替市場では日米の金融政策動向等を巡り100円台前半まで円高が進行し、日本経済も円高の影響や個人消費の停滞から低成長の域にとどまることになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが中国市場での飽和感による需要拡大の鈍化や、大手メーカーの生産調整等の影響を受け低調に推移しました。一方、自動車関連分野は海外を中心に堅調に推移しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりしました。

不安定な環境要因が増えつつある中、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めましたが、円高の進行もあり当第2四半期連結累計期間の連結売上高は317億8百万円(前年同期比19.3%減)、営業利益は7億4千7百万円(前年同期比71.0%減)となりました。経常損失は、円高による為替差損20億2千1百万円を計上し、8億5千3百万円(前年同期は経常利益28億7千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億7千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20億7千7百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (CS事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用が北米得意先の減産や中華圏得意先の競争激化により、低調な結果となりました。車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、安全走行関連コネクタとして、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。新規市場開拓の成果として昨年度新規コネクタが採用されたヘルスケア関連市場は引き続き好調で、前年を大きく上回る結果となりました。

一方、環境市場においては市況の変化により太陽光モジュール用コネクタが前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は114億6千1百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は7億6千2百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

## (FC事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー・医療機器向けで堅調に売上を伸ばしましたが、米国の衛星放送セットトップボックス向けで得意先新製品の立上げ遅れによる数量減の影響を受け前年を下回る結果となりました。

ユニットは、今後成長が期待される車載向けカメラモジュールは順調に新規受注を獲得し拡大基調にありますが、米国の住宅設備向けユニットで得意先の生産減の影響を受け、前年を割り込む結果となりました。

一方、スイッチは、スマホ市場向けで小型スイッチの新規受注により前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は143億2千6百万円(前年同期比19.5%減)、営業損失は5千9百万円(前年同期は営業利益2億6千7百万円)となりました。

## (TP事業部)

主力の自動車向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルは、北米及び韓国・台湾系の一部得意先の生産調整の影響により、前年を下回る結果となりましたが、中国市場向けは増加となりました。自動車向け以外の産機機器および医療機器市場向けタッチパネルは、新規受注獲得により対前年比増となりました。

この結果、当事業の売上高は58億3千4百万円(前年同期比20.7%減)、営業利益は2億4千9百万円(前年同期比76.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、369億4千8百万円となりました。これは、現金及び預金が3億2千5百万円増加し、商品及び製品が3億2千9百万円、その他流動資産が14億6千6百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、283億6百万円となりました。これは、有形固定資産が5億2千9百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、652億5千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、298億7千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億1千4百万円、短期借入金が53億4千9百万円それぞれ増加し、未払金が27億4千4百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、67億5百万円となりました。これは、長期借入金が5億4千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、365億7千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13.9%減少し、286億7千6百万円となりました。これは、利益剰余金が33億円、為替換算調整勘定が12億6千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結結果計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、平成28年7月26日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成28年10月25日)公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル100円を想定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,778	11,104
受取手形及び売掛金	16,509	16,546
商品及び製品	3,326	2,996
仕掛品	991	792
原材料及び貯蔵品	2,869	3,082
その他	3,939	2,473
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	38,368	36,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	6,903
土地	7,426	7,377
その他（純額）	8,173	8,101
有形固定資産合計	22,912	22,382
無形固定資産		
のれん	380	348
その他	2,151	1,995
無形固定資産合計	2,532	2,343
投資その他の資産		
その他	3,854	3,641
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	3,793	3,580
固定資産合計	29,237	28,306
資産合計	67,606	65,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,808	5,822
短期借入金	12,287	17,637
未払金	6,245	3,500
未払法人税等	489	437
賞与引当金	966	713
役員賞与引当金	75	—
その他	1,793	1,761
流動負債合計	26,666	29,873
固定負債		
長期借入金	5,258	4,709
役員退職慰労引当金	188	199
退職給付に係る負債	49	45
その他	2,154	1,750
固定負債合計	7,651	6,705
負債合計	34,318	36,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,309	12,057
利益剰余金	18,149	14,848
自己株式	△4,353	△3,991
株主資本合計	34,102	30,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	123
為替換算調整勘定	△1,506	△2,770
退職給付に係る調整累計額	223	168
その他の包括利益累計額合計	△1,106	△2,477
新株予約権	25	—
非支配株主持分	266	243
純資産合計	33,287	28,676
負債純資産合計	67,606	65,255



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,315	31,708
売上原価	31,585	26,036
売上総利益	7,729	5,671
販売費及び一般管理費	5,157	4,924
営業利益	2,572	747
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	34	30
不動産賃貸料	633	624
その他	134	196
営業外収益合計	823	866
営業外費用		
支払利息	53	67
不動産賃貸原価	283	297
為替差損	95	2,021
その他	84	79
営業外費用合計	516	2,466
経常利益又は経常損失(△)	2,879	△853
特別利益		
固定資産売却益	112	40
投資有価証券売却益	107	31
新株予約権戻入益	0	20
その他	26	1
特別利益合計	246	94
特別損失		
固定資産除却損	182	136
関係会社整理損	191	—
その他	6	1
特別損失合計	380	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,745	△895
法人税、住民税及び事業税	628	274
法人税等調整額	64	△67
法人税等合計	692	206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,053	△1,102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,077	△1,079

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,053	△1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	△53
為替換算調整勘定	△188	△1,263
退職給付に係る調整額	△63	△54
その他の包括利益合計	△448	△1,371
四半期包括利益	1,604	△2,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628	△2,451
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△22

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,745	△895
減価償却費	1,847	2,136
のれん償却額	32	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	11
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△307	△69
受取利息及び受取配当金	△55	△45
支払利息	53	67
固定資産除却損	182	136
関係会社整理損	191	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,248	△2,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△891	△314
仕入債務の増減額(△は減少)	1,364	3,321
未収入金の増減額(△は増加)	9	880
未払金の増減額(△は減少)	110	△2,399
その他	74	60
小計	3,012	588
利息及び配当金の受取額	47	46
利息の支払額	△49	△62
法人税等の支払額	△559	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,451	243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48	△44
定期預金の払戻による収入	120	40
有形固定資産の取得による支出	△1,744	△2,480
有形固定資産の売却による収入	145	159
無形固定資産の取得による支出	△1,467	△134
投資有価証券の取得による支出	—	△25
投資有価証券の売却による収入	123	50
貸付けによる支出	△65	△25
貸付金の回収による収入	27	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,908	△2,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,100	5,395
長期借入れによる収入	600	800
長期借入金の返済による支出	△1,392	△1,394
自己株式の取得による支出	△998	△1,575
自己株式の売却による収入	25	24
非支配株主からの払込みによる収入	352	—
配当金の支払額	△645	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,041	2,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,505	335
現金及び現金同等物の期首残高	9,999	10,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,505	11,003

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、平成28年2月25日開催の取締役会決議及び平成28年6月22日開催の取締役会決議により、自己株式を取得しました。当該自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,576百万円増加しました。

また、平成28年6月22日開催の取締役会決議により、平成28年6月30日付で、自己株式を消却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が251百万円、利益剰余金が1,660百万円、自己株式が1,911百万円それぞれ減少しました。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,057百万円、利益剰余金が14,848百万円、自己株式が3,991百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,118	17,787	7,356	39,261	54	39,315
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,118	17,787	7,356	39,261	54	39,315
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,292	267	1,045	2,604	△32	2,572

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,461	14,326	5,834	31,621	87	31,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,461	14,326	5,834	31,621	87	31,708
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	762	△59	249	952	△205	747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

## 4. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

## ①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	8,475	20.8	5,497	16.7	△2,978	△35.1
情報事務機部品	2,409	5.9	1,955	6.0	△454	△18.9
家電部品	8,647	21.3	6,041	18.4	△2,605	△30.1
電装部品	10,740	26.4	9,477	28.9	△1,263	△11.8
映像・音響部品	9,430	23.2	7,485	22.8	△1,944	△20.6
その他部品	985	2.4	2,376	7.2	1,390	141.1
合計	40,689	100.0	32,834	100.0	△7,855	△19.3

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	13,700	17.7
情報事務機部品	4,720	6.1
家電部品	16,935	21.9
電装部品	21,456	27.8
映像・音響部品	18,250	23.6
その他部品	2,236	2.9
合計	77,298	100.0

## ②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	8,047	20.5	5,092	16.1	△2,954	△36.7
情報事務機部品	2,302	5.9	1,836	5.8	△465	△20.2
家電部品	8,274	21.0	6,306	19.9	△1,967	△23.8
電装部品	10,496	26.7	9,236	29.1	△1,260	△12.0
映像・音響部品	9,087	23.1	7,406	23.3	△1,681	△18.5
その他部品	1,107	2.8	1,829	5.8	721	65.2
合計	39,315	100.0	31,708	100.0	△7,607	△19.3

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	14,662	19.0
情報事務機部品	4,783	6.2
家電部品	16,034	20.8
電装部品	21,178	27.4
映像・音響部品	18,446	23.9
その他部品	2,100	2.7
合計	77,206	100.0